

## 今週のトピック解説

# 広がる内窓提案 潜在需要の掘り起こしがカギに

「先進的窓リノベ事業」の最終年度となる今年、窓改修の中でも手軽で、市場拡大の期待がある「内窓」の提案が加速している。

住宅の省エネ化を推進する流れの中で、2023年にスタートした先進的窓リノベ事業は大きな注目を集めた。断熱性能の高い窓への改修に対し、過去最大規模の補助が実施され、既築住宅の性能向上を後押ししてきた。一方で、2025年度版となる今年の同事業の予算消化率は、7月18日時点で17%にとどまり、前年を下回るペースとなっている。予算が増えたこともあるが、元来関心のあった層の窓改修は昨年度までで一巡したとも言われており、今後は新たな層へのアプローチが不可欠とされる。こうしたなかで、潜在ニーズを掘り起こす取り組みが進む。

YKK APは、内窓商品を23年ぶりにフルモデルチェンジ。取り付け寸法を従来品より23mm小さくした「ウチリモ 内窓」引違い窓を7月7日に発売した。最大の特徴は、既設窓の額縁の取付寸法が最小47mmあれば、ふかし枠（額縁の延長部材）を使わずに「枠持ち出し納まり」で設置できる点。多くの内窓は、見込み寸法が70mm未満の場合にふかし枠が必要となる。しかし、ふかし枠を設置すると、そのぶんコストがかかり、施工手間が増えるほか、ふかし枠の幅が大きくなると額縁の下に補強材が必要となり、見た目も悪くなる。こうした理由から、ふかし枠が必要な現場では依頼を断る施工業者も多い。同社によると、既設窓枠が70mm以上ある住宅は戸建て約半数、RC造マンションでは35%にとどまるが、「ウチリモ 内窓」では、それぞれ約75%、55%の現場でふかし枠なしでの対応が可能になるという。特に、「マンション戸別改修・賃貸市場の掘り起こしを最重要テーマにおく」（住宅・エクステリア統括本部 志賀一徳リノベーション事業部長）といい、窓の高性能化が追い付いていない集合住宅市場に対して、積極的に発信していきたい考え。

一方で、パナソニック ハウジングソリューションズは7月16日に「内窓」のラインアップ強化を発表した。同社は、昨年7月に内窓市場に参入、居室・リビング向けの2枚建て引違い窓を販売していた。



YKK AP(左)と、パナソニック ハウジングソリューションズ(右)が内窓を相次いで発売

8月からは、4枚建ての引違い窓や、浴室向けのタイル納まり・ユニットバス納まり、開き窓など窓種を大幅に追加、住宅のほぼ全ての窓に対応できるようになった。また、同社も枠の薄さには強みがあり、下枠の幅は引違い窓で55mm、開き／FIX窓で48mm。引違い窓であれば、窓枠寸法は最低57mmからふかし枠無しで施工できる。さらに、カラーは和室などにも合うライトブラウンを追加したほか、独自に展開する浴室向けのダークグレーの訴求も強める。

住宅事業者に向けては、省施工・短工期のリフォーム内装材であるフローリング材の「ウスイタ」や内装ドア「フスマート」などとパッケージで提案する。また、生活者に対しては、水回りの改修に合わせて内窓を設置することでより快適な住環境を実現できることを、WEBやショールームを通じて発信する。「内窓は社会的意義が大きく国の後押しもあり市場は拡大傾向にあるが、当社のシェアはまだ小さい」（外廻りシステム事業部 外廻り設備建材営業企画部 東慧太氏）と、今後もパッケージ提案を充実して市場開拓を目指す。

窓改修によるメリットが生活者にまだまだ浸透していないとして、窓改修と快適な暮らしを結びつける取り組みも進む。先に（一社）日本サッシ協会は、「快適な住まい情報室」を設立、会員企業のサッシメーカー4社が一丸となり、生活者に窓改修のメリットの発信を強化する方針を示した。市場に眠るニーズをいかに呼び起こすか。内窓を中心に、断熱窓改修の動きが勢いづく。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などにに向けた必携の書

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

## 今週の主なニュース

7|11



7|17

・国土交通省 リフォーム支援制度の特設サイトを開設

・国土交通省 子育てグリーン住宅事業でリフォームの外窓・ドアに係る要件を見直し

・大和ハウス工業 「横浜上郷ネオポリス」に地域コミュニティ拠点をオープン 拠点運営の実証開始

・旭化成ホームズ 子育て共感賃貸住宅「ヘーベルメゾン BORIKI」が「日本子育て支援大賞2025」を受賞

・日本ボレイト 再施工無しの最長35年防蟻保証を開始

・不動産経済研究所 2025年上半期の首都圏新築マンション平均価格は過去最高の8958万円